

世代会計の先行研究についての整理

<先行研究における世代間不均衡等の表示手法>

未定稿

	概要	メリット (○) と問題点 (△)	応用分析の類型<主な研究>
コトリコフの手法	・現在世代の残りの生涯において現行の政策が維持され、先送りされた債務は将来世代全体で負担するとの仮定の下、現在世代 (0 歳世代) と将来世代の世代間不均衡を分析	○標準的な手法であり、海外を含む多くの先行研究と比較可能 ○毎年度推計による世代間不均衡の経年変化の分析が可能 △過去の受益・負担が含まれないため、現在世代のうち現在の高齢者層と若年層の世代間の比較が不可能 △将来世代の純負担が平均値で示されるため、将来の特定世代の受益・負担が不明	・受益と負担を変化させて行うシミュレーション <Auerbach, Gokhale and Kotlikoff (1991)、吉田 (1995)、麻生・吉田 (1996)、Takayama, Kitamura and Yoshida (1999)、鈴木 (1999)、島澤 (2007) > ・現在世代 (0 歳世代) と将来世代の世代間均衡を確保するため、現時点から受益と負担を変化させて行うシミュレーション <吉田 (1995、2006)、麻生・吉田 (1996)、佐藤 (2011) >
サステナビリティ・ギャップを用いた手法	・現在世代・将来世代ともに現行の政策が維持されるとの仮定の下、財政不足額の割引現在価値 (サステナビリティ・ギャップ) を推計することで財政の持続可能性を分析 ・コトリコフの手法の副産物として算出可能	○サステナビリティ・ギャップの将来に向けた GDP の合計 (割引現在価値) に対する比率を計算することで、財政の持続可能性確保に必要な PB 改善幅の対 GDP 比を明示可能 ○毎年度推計による財政不足額の経年変化の分析が可能	・受益と負担を変化させて行うシミュレーション <Bonin (2001)、Batini, Callegari and Guerreiro (2011) > ・財政の持続可能性を確保するため、現時点 (または将来の特定時点) から受益と負担を変化させて行うシミュレーション <内閣府 (2001)、Batini, Callegari and Guerreiro (2011) >
コトリコフの手法を過去の受益・負担を含めて拡張した手法	・コトリコフの手法による残りの生涯における受益・負担に、各世代の過去の受益・負担を加えることにより、現在世代のうち各世代間の不均衡についても分析可能	○現在世代の中での各世代間の比較が可能 ○毎年度推計による世代間不均衡の経年変化の分析が可能 △将来世代の純負担が平均値で示されるため、将来の特定世代の受益・負担が不明 △過去分についてデータの制約、手間	・受益と負担を変化させて行うシミュレーション <増島・田中 (2010a) > ・現在世代 (0 歳世代) と将来世代の世代間均衡を確保するため、現時点から受益と負担を変化させて行うシミュレーション <三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2010) >
さらに将来世代を細分化して拡張した手法	・将来世代を細分化し、債務残高や財政収支等の将来シナリオの仮定の下で、将来世代のうち各世代の受益と負担についても分析可能	○将来の特定世代の受益・負担の分析が可能 △経済や財政に関して超長期にわたる前提を置く必要	・特定時点での債務残高等の将来シナリオの相違が、将来世代のうち各世代の受益と負担に与える影響を分析 <宮里 (1998)、増島・田中 (2010b) >

<付加的な分析を伴う先行研究>

研究	付加的な分析のポイント	内容
宮里 (1998)	遺産を考慮した分析	世代間の私的な所得移転である遺産 (OLG モデルにより推計) を含めて世代会計を推計。
宮里 (2009)	時系列評価による政策評価	過去に遡って時系列的に世代会計の推計を行うことで、世代間格差の改善・悪化が景気等による一時的なものか、恒常的なものかについて検証。
増島ほか (2010c)	所得階層別、地域別の推計	所得階層・居住地ごとに世代会計を推計し、政府を通じた受益・負担を世代間のみならず世代内の所得階層あるいは居住地の違いによってどの程度異なるかを分析。
島澤 (2011)	物価上昇率を考慮した分析	インフレに伴う通貨発行益を国民から政府への所得移転とするなど、インフレ・デフレを考慮した世代会計を推計。

	Auerbach, Gokhale and Kotlikoff (1991) (米国)	内閣府 (2005)	吉田 (2006)	島澤 (2007)	宮里 (2009)	増島・田中 (2010a)	佐藤 (2011)	Batini, Callegari and Guerreiro (2011) (米国)
基準年	1989	2003	2000	2004	1990～98 (時系列的に分析)	2008	2005	2010
個人・世帯	個人 (男女別)	世帯	個人	個人	世帯	個人	個人	個人
年齢区分	5 歳刻み	10 歳刻み (20 歳代以上が現在世代)	5 歳刻み	5 歳刻み	10 歳刻み (20 歳代以上が現在世代)	5 歳刻み	5 歳刻み	5 歳刻み
教育費以外の移転支出の受益への算入	○	○	○	○	○	○	○	○
移転支出のうち教育費の受益への算入	×	○	△ (子ども世代に算入するケースも試算)	△ (子ども世代に算入するケースも試算)	×	×	×	×
非移転支出の受益への算入	×	○	×	×	×	×	×	×
過去の受益・負担の推計	×	○	×	×	×	○	×	×
成長率・金利	g=0.75% r=6.0%	【2012 年まで】 中期展望 【2013 年以降】 g=2.0% r=4.0%	g=1.5% r=5.0%	g=1.5% r=5.0%	g=2.0% r=4.0%	【2023 年まで】 中長期試算「慎重シナリオ」 【2024 年以降】 g=生産性上昇率(1.5%) +生産年齢人口増加率 r=g+2.0%	g=1.5% r=5.0%	g=米議会予算局の長期財政見通し r=3.0%
人口推計	米社会保障局による人口推計	【2025 年まで】 世帯数の将来推計 【2026 年以降】 中位推計から世帯数を算出	中位推計 (2100 年以降一定)	中位推計 (2100 年以降一定)	中位推計から世帯数を算出 (2100 年以降一定)	中位推計 (2106 年以降一定)	中位推計 (2100 年以降一定)	
社会保障	—	平成 16 年年金改革を反映	平成 16 年年金改革を反映	平成 16 年年金改革を反映	—	予定されている制度変更を反映	平成 16 年年金改革を反映	決定された政策を反映
不均衡等の指標	世代間不均衡※	生涯純受益 (負担)	世代間不均衡※、サステイナビリティ・ギャップ	世代間不均衡※、サステイナビリティ・ギャップ	20 歳代世代を基準に各世代と比較	生涯純負担率	世代間不均衡※	サステイナビリティ・ギャップ、生涯純負担率
感応度分析	・成長率・金利 ・人口 (一定)	—	・成長率・金利 ・人口 (一定)	・成長率・金利 ・人口 (高位・低位、一定)	・金利 ・人口 (92、97 年基準)	・成長率・金利 ・出生率 (高位・低位)	—	・金利 ・個人所得税の別データセット
政策分析	・税制変更、歳出変更等の政策分析	—	・世代間均衡確保のための政策の分析 ・財政再建の遅れの影響分析	・増税の政策分析 ・財政再建の遅れの影響分析 ・世代間均衡確保のための政策の分析	—	・2105 年債務安定化・債務解消ケース等の試算	・世代間均衡確保のための政策の分析	・財政の持続可能性確保のための政策の分析 ・財政再建の遅れの影響分析 ・医療制度改革、減税延長等の政策分析
基本ケースの推計結果 (世代間不均衡※)	86.4% (男性) 52.3% (女性)	176.2% (将来世代と 20 歳代との比較)	591.7%	878.7%	51.7% (将来世代と 20 歳代との比較、1998 年)	240.6%	589.6%	—

※「世代間不均衡」は、0 歳世代に対する将来世代の生涯純負担の増加率 (%)

<参考文献>

- 麻生良文・吉田浩（1996）「世代会計からみた世代別の受益と負担」『フィナンシャル・レビュー』第 39 号
- 佐藤康仁（2011）「世代間均衡の回復と世代間利害調整の必要性」『経済政策ジャーナル』第 8 巻第 2 号、日本経済政策学会
- 島澤諭（2007）「財政再建が世代間不均衡に与える影響について：世代会計による定量的な分析」早稲田大学現代政治経済研究所
- 島澤諭（2011）「世代間格差の政治経済学」『季刊 個人金融』Vol.6 No.2、(財)ゆうちょ財団
- 鈴木玲子（1999）「個人別世代会計による受益と負担の分析：世代間移転構造からみた財政の問題点」日本経済研究センター
- 内閣府（2001）『経済財政白書（平成 13 年版）』
- 内閣府（2005）『経済財政白書（平成 17 年版）』
- 増島稔・田中吾朗（2010a）「世代間不均衡の研究Ⅰ～財政の持続可能性と世代間不均衡～」ESRI Discussion Paper Series No. 246、内閣府経済社会総合研究所
- 増島稔・田中吾朗（2010b）「世代間不均衡の研究Ⅱ～将来世代の生年別の受益・負担構造の違い～」ESRI Discussion Paper Series No. 247、内閣府経済社会総合研究所
- 増島稔ほか（2010c）「世代間不均衡の研究Ⅲ～現存世代内の受益・負担構造の違い～」ESRI Discussion Paper Series No. 248、内閣府経済社会総合研究所
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2010）「世代会計モデル・ライフサイクルモデルを用いたシミュレーション分析① 世代間格差の現状と消費税増税・子ども手当政策のシミュレーション分析」MURC 政策研究レポート
- 宮里尚三（1998）「世代間再分配政策と世代間負担」『季刊 社会保障研究』第 34 巻第 2 号、国立社会保障・人口問題研究所
- 宮里尚三（2009）「1990 年代の世代間再分配政策の変遷―世代会計を用いた分析」井堀利宏編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 5 財政政策と社会保障』第 8 章 慶應義塾大学出版会
- 吉田浩（1995）「世代会計によるアプローチ」『ESP』第 277 号
- 吉田浩（2006）「世代会計による高齢化と世代間不均衡に関する研究（改訂版） - 2000 年基準による世代会計推計結果 - 」高山憲之編『少子化の経済分析』東洋経済新報社

Auerbach, Alan J., Jagadeesh Gokhale and Laurence J. Kotlikoff（1991）”Generational Accounts: A Meaningful Alternative to Deficit Accounting,“ in Bradford, David eds., *Tax Policy and the Economy*, Vol. 5

Batini, Nicoletta, Giovanni Callegari and Julia Guerreiro（2011）”An Analysis of U.S. Fiscal and Generational Imbalances: Who Will Pay and How?” IMF Working Paper, WP/11/72

Bonin, Holger（2001）*Generational Accounting: Theory and Application*, Springer, Berlin

Takayama, Noriyuki, Yukinobu Kitamura and Hiroshi Yoshida（1999）”Generational Accounting in Japan“ in Auerbach, A. J., Kotlikoff L.J. and Leibfritz eds., *Generational Accounting around the World*, NBER